

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年9月19日から2028年6月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド 主として日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。 ■銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

げんき100年 ライフ株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

第 9 期

決算日 2022年12月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

げんき100年ライフ株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2020年12月21日)	10,885	300	11.7	2,791.98	14.5	92.9	3,173
6期(2021年6月21日)	10,503	300	△0.8	2,997.62	7.4	100.9	2,853
7期(2021年12月20日)	10,648	300	4.2	3,093.95	3.2	90.6	2,728
8期(2022年6月20日)	9,039	0	△15.1	2,939.28	△5.0	96.0	2,301
9期(2022年12月20日)	9,577	0	6.0	3,118.74	6.1	93.6	2,406

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2022年6月20日	円	%		%	%
	9,039	—	2,939.28	—	96.0
6月末	9,430	4.3	3,027.34	3.0	95.6
7月末	9,852	9.0	3,140.07	6.8	96.3
8月末	10,021	10.9	3,177.98	8.1	96.5
9月末	9,589	6.1	3,003.39	2.2	96.8
10月末	9,920	9.7	3,156.44	7.4	97.8
11月末	10,075	11.5	3,249.61	10.6	97.7
(期末) 2022年12月20日	9,577	6.0	3,118.74	6.1	93.6

※騰落率は期首比です。

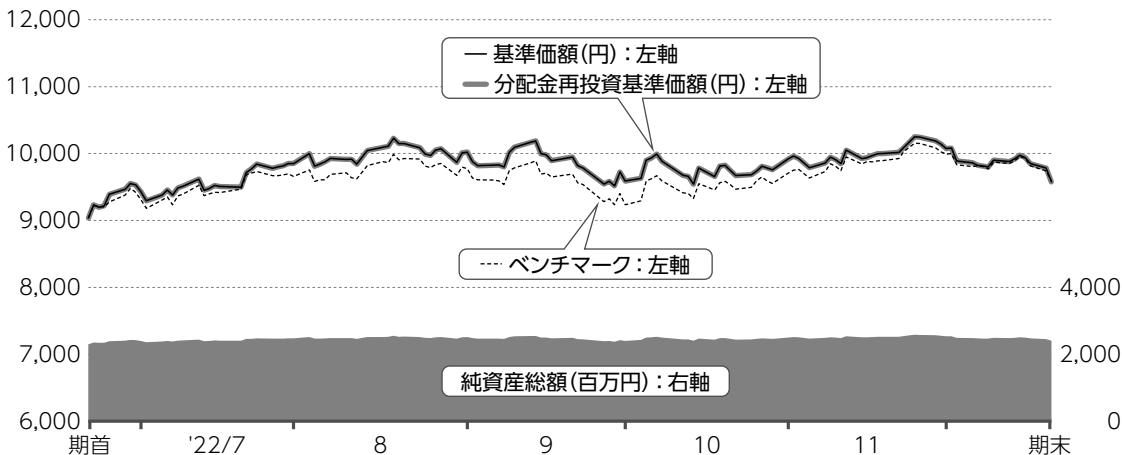
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,039円
期末	9,577円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+6.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- セーレン、味の素、アンビスホールディングスなどの株価が上昇したこと
- 円安進行と経済正常化により、国内企業業績の回復期待が高まったこと

下落要因

- 欧米各中銀の金融引き締め強化などを背景に、世界景気の減速懸念が高まったこと
- 12月の日銀金融政策決定会合で、10年国債利回りの上限が0.25%から0.50%へ引き上げられたこと

投資環境について(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から8月下旬にかけては、コロナ禍からの経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、上昇しました。9月は、欧米を中心としたインフレ加速が嫌気され、下落しました。

10月上旬から11月中旬にかけては、米国

のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。11月下旬から期末にかけては、世界景気の減速懸念が高まるなか、日銀金融政策決定会合で事実上の利上げが決定されたため、下落しました。

ポートフォリオについて(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

当ファンド

投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

ヘルスケア日本株マザーファンド

●個別銘柄

利益成長力が高いと判断したクスリのアオキホールディングス、インソース、マニーなどを買い付けました。

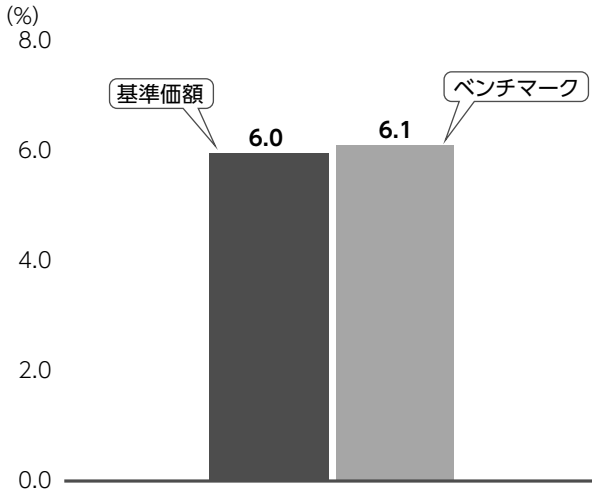
その一方で、相対的魅力度が低下した保土谷化学工業、JSR、メタウォーターなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目して投資を行った結果、サービス業、化学、情報・通信業などの構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。
左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+6.0%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+6.1%を0.1%下回りました。

プラス要因

- 業績が堅調に推移しているセーレン、味の素、アンビスホールディングスなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと

マイナス要因

- エスプール、メニコン、スノーピークなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと

分配金について(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,324

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れます。

ヘルスケア日本株マザーファンド

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

げんき100年ライフ株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	77円	0.789%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,820円です。
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.386)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.386)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.138	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(14)	(0.138)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 公 社 債 ）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	91	0.929	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

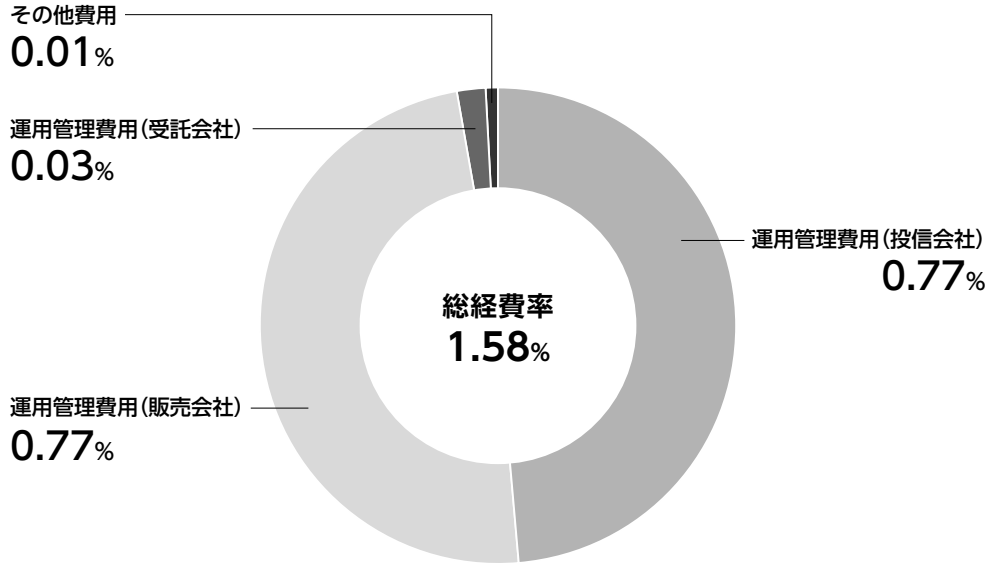
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.58%です。

げんき100年ライフ株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年6月21日から2022年12月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 34,904	千円 92,783	千口 55,573	千円 146,111

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

項 目	当 期
	ヘルスケア日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,073,211千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,354,167千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.95

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年6月21日から2022年12月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

げんき100年ライフ株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 12,869	百万円 587	% 4.6	百万円 13,204	百万円 638	% 4.8

※平均保有割合 17.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

げんき100年ライフ株式ファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

げんき100年ライフ株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,416千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	168千円
(c) (b) / (a)	4.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月21日から2022年12月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年12月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 949,457	千口 928,787	千円 2,425,621

※ヘルスケア日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は5,194,469,356口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ヘルスケア日本株マザーファンド	千円 2,425,621	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,733	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,430,355	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,430,355,168円
コール・ローン等	2,654,161
ヘルスケア日本株 マザーファンド(評価額)	2,425,621,735
未 収 入 金	2,079,272
(B) 負 債	24,309,401
未 払 解 約 金	4,724,339
未 払 信 託 報 酬	19,516,873
その他未払費用	68,189
(C) 純資産総額(A-B)	2,406,045,767
元 本	2,512,403,560
次期繰越損益金	△106,357,793
(D) 受益権総口数	2,512,403,560口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,577円

※当期における期首元本額2,546,028,224円、期中追加設定元本額129,072,595円、期中一部解約元本額162,697,259円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年6月21日 至2022年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 130円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△ 132
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	145,167,187
売 買 損 益	157,651,775
売 買 損 益	△12,484,588
(C) 信 託 報 酬 等	△19,585,063
(D) 当期損益金(A+B+C)	125,581,994
(E) 前期繰越損益金	△235,475,954
(F) 追加信託差損益金	3,536,167
(配 当 等 相 当 額)	(168,041,660)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△164,505,493)
(G) 合 計 (D+E+F)	△106,357,793
次期繰越損益金(G)	△106,357,793
追加信託差損益金	3,536,167
(配 当 等 相 当 額)	(168,218,813)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△164,682,646)
分 配 準 備 積 立 金	164,429,889
繰 越 損 益 金	△274,323,849

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,048,991円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	168,218,813
(d) 分配準備積立金	148,380,898
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	332,648,702
1万口当たり当期分配対象額	1,324.03
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

第9期 (2021年12月21日から2022年12月20日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2013年12月20日)
運用方針	日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行い、中長期的にTOPIX (東証株価指数、配当込み) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率		
5期 (2018年12月20日)	19,922	△15.1	2,253.69	△14.9	89.4	15,565
6期 (2019年12月20日)	24,446	22.7	2,639.92	17.1	92.1	18,275
7期 (2020年12月21日)	27,155	11.1	2,791.98	5.8	89.7	17,375
8期 (2021年12月20日)	28,552	5.1	3,093.95	10.8	87.4	16,167
9期 (2022年12月20日)	26,116	△8.5	3,118.74	0.8	92.9	13,565

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	
(期 首) 2021年12月20日	28,552	—	3,093.95	—	87.4
12月末	29,476	3.2	3,179.28	2.8	97.5
2022年1月末	26,596	△ 6.9	3,025.69	△2.2	97.1
2月末	26,584	△ 6.9	3,012.57	△2.6	96.0
3月末	27,475	△ 3.8	3,142.06	1.6	96.6
4月末	26,550	△ 7.0	3,066.68	△0.9	97.0
5月末	26,071	△ 8.7	3,090.73	△0.1	96.6
6月末	25,519	△10.6	3,027.34	△2.2	95.5
7月末	26,692	△ 6.5	3,140.07	1.5	96.1
8月末	27,188	△ 4.8	3,177.98	2.7	96.3
9月末	26,055	△ 8.7	3,003.39	△2.9	96.4
10月末	26,986	△ 5.5	3,156.44	2.0	97.3
11月末	27,440	△ 3.9	3,249.61	5.0	97.0
(期 末) 2022年12月20日	26,116	△ 8.5	3,118.74	0.8	92.9

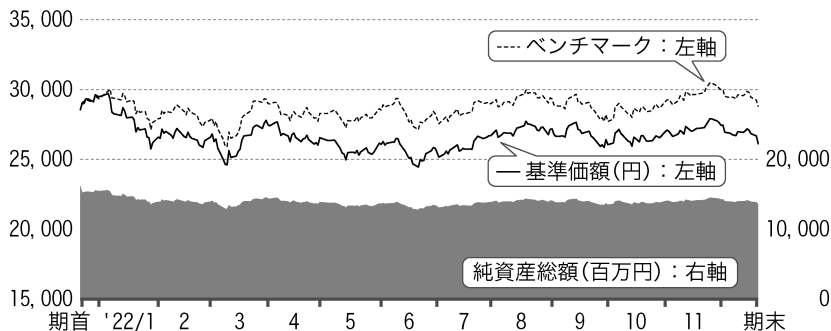
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年12月21日から2022年12月20日まで)

基準価額等の推移



期首	28,552円
期末	26,116円
騰落率	-8.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年12月21日から2022年12月20日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- ・ パルグループホールディングス、味の素、日立物流などの株価が上昇したこと
- ・ 円安進行と経済正常化により、国内企業業績の回復期待が高まったこと

下落要因

- ・ リクルートホールディングス、日本電子、富士フイルムホールディングスなどの株価が下落したこと
- ・ 欧米各中銀の金融引き締め強化などを背景に、世界景気の減速懸念が高まったこと
- ・ 12月の日銀金融政策決定会合で、10年国債利回りの上限が0.25%から0.50%へ引き上げられたこと

▶ 投資環境について (2021年12月21日から2022年12月20日まで)

国内株式市場は小幅に上昇しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。3月中旬から8月下旬にかけては、コロナ禍からの経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、上昇しました。

9月は、欧米を中心としたインフレ加速が嫌気され、下落しました。10月上旬から11月中旬にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。11月下旬から期末にかけては、世界景気の減速懸念が高まるなか、日銀金融政策決定会合で事実上の利上げが決定されたため、下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年12月21日から2022年12月20日まで)

個別銘柄

利益成長力が高いと判断したクスリのアオキホールディングス、ロート製薬、マニーなどを買付けました。

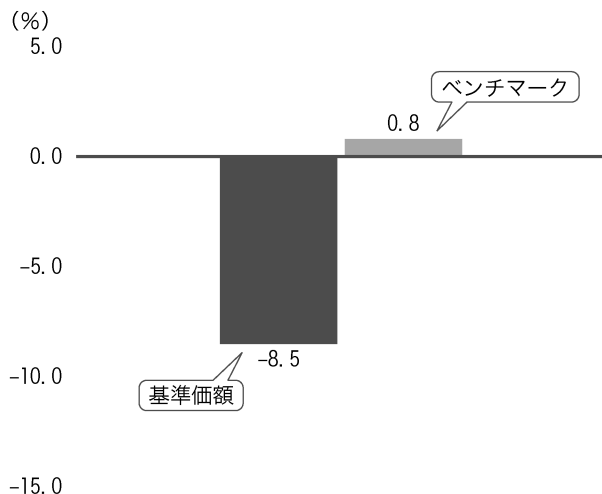
一方で、相対的魅力度が低下したエラン、JCRファーマ、ウエルシアホールディングスなどを売却しました。

ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目して投資を行った結果、サービス業、化学、情報・通信業などの構成比率が高位となりました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年12月21日から2022年12月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-8.5%となり、ベンチマークの騰落率+0.8%を9.3%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ パルグループホールディングス、味の素、日立物流など、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ リクルートホールディングス、日本電子、富士フィルムホールディングスなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと ・ 三井物産、三菱商事、三井住友フィナンシャルグループなど、当ファンドで投資対象としていない銘柄群の株価が上昇したこと

2 今後の運用方針

世界景気は、インフレ高止まりを背景とする欧米各中央銀行の金融引き締め、物価上昇による消費抑制などにより、減速基調で推移しています。ただし、コロナ禍からの経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢、原油価格の下落などが下支えとなり、2023年にかけて、景気は減速しても大崩れは回避できると想定します。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、主要国での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価のさらなる回復につながるとみています。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年12月21日から2022年12月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	76円 (76)	0.285% (0.285)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	76	0.285	

期中の平均基準価額は26,664円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年12月21日から2022年12月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		9,635.1 (266)	27,006,509 (-)	9,802.6	27,002,115

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月21日から2022年12月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	54,008,624千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,557,987千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.98

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月21日から2022年12月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
株 式	百万円 27,006	百万円 2,231	% 8.3	百万円 27,002	百万円 2,580	% 9.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	39,624千円
(b) うち利害関係人への支払額	3,705千円
(c) (b) / (a)	9.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月21日から2022年12月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年12月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業(0.5%)				
サカタのタネ	10.6	14.8		64,232
建設業(3.7%)				
ウエストホールディングス	48.9	22.7		91,367
大和ハウス工業	32.5	8.5		26,205
ライト工業	149.2	112.8		215,560
九電工	—	43.1		138,351
食料品(4.9%)				
森永乳業	13.4	9.6		46,080
アサヒグループホールディングス	13.2	5.4		22,507
ライフドリンク カンパニー	—	29		70,180
味の素	38.5	59.5		259,836
ニチレイ	20.1	44		123,200
東洋水産	—	18.2		94,640
織維製品(4.1%)				
グンゼ	17.3	15.9		63,361
富士紡ホールディングス	11.6	19.3		64,751
日本毛織	28.4	42.2		41,145
東レ	—	50.4		38,031
セーレン	128.7	125.2		311,247
パルプ・紙(0.9%)				
レンゴー	79.7	121.7		110,503
化学(10.3%)				
日産化学	1.3	4.2		25,998
大阪ソーダ	—	0.9		3,595
関東電化工業	—	24.4		22,643
デンカ	2.9	4.8		14,784
四国化成工業	46.1	44.9		58,594
保土谷化学工業	15.4	—		—

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
大阪有機化学工業	47	—	—
住友ベークライト	50.1	23.3	94,015
アイカ工業	62.8	56.3	181,004
扶桑化学工業	44.1	20.8	72,280
トリケミカル研究所	21.7	47.1	97,261
ADEKA	59.5	37.4	81,457
日油	43.7	30.8	166,628
富士フィルムホールディングス	41.7	19.4	132,346
ファンケル	12.5	16.9	41,540
l-ne	—	11.3	32,781
クミアイ化学工業	16.5	97.8	89,389
有沢製作所	25.2	26.6	34,393
藤森工業	25.7	15.2	47,424
ユニ・チャーム	20.7	19.8	103,098
医薬品(5.1%)			
協和キリン	20.9	17.8	54,112
アステラス製薬	82.4	95.5	197,828
日本新薬	10.7	10.8	80,676
ロート製薬	—	22.4	100,464
栄研化学	31.2	21.4	38,199
JCRファーマ	1.6	—	—
第一三共	53.8	38.5	166,204
ガラス・土製品(3.2%)			
MARUWA	22.2	17.3	279,395
ニチアス	47.3	54.8	129,656
ニチハ	21.2	—	—
非鉄金属(0.9%)			
昭和電線ホールディングス	65.3	61.5	107,686
機械(5.4%)			
ローツェ	25.2	13.7	104,257
ダイキン工業	8.8	12.4	256,742
CKD	86	50.7	98,712
アマノ	—	23.9	57,790
日本ビラー工業	—	12.9	35,539
スター精密	38.3	75.3	125,976
電気機器(6.9%)			
イビデン	—	20.7	100,084
ミネベアミツミ	35.6	10.6	22,450
富士電機	—	31.5	165,375
山洋電気	1.4	1.4	8,022
JVCケンウッド	—	39.7	15,363
オムロン	16.4	2.5	16,042
メイコー	26.9	17.3	45,914
ヨコオ	36.3	—	—
キーエンス	1.8	2.3	122,751
コーセル	2.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
スタンレー電気	60.6	43.7	111,347
日本セラミック	38.1	31	77,841
日本電子	17.6	1.6	6,048
カシオ計算機	51.4	—	—
芝浦電子	13.6	11.7	60,840
浜松ホトニクス	10.6	9	60,570
KOA	—	26.6	52,189
精密機器(3.0%)			
テルモ	22.6	0.8	3,028
島津製作所	12.5	2.6	9,958
マニー	—	25.3	52,877
トプコン	46.3	27.8	41,588
オリンパス	81.1	10.1	24,679
HOYA	15	7.9	103,687
メニコン	18.2	49.1	139,247
その他製品(5.4%)			
スノーピーク	28.3	—	—
トランザクション	68.2	14	16,170
前田工織	32.4	37.3	112,086
バンダイナムコホールディングス	33.4	23	192,349
SHOEI	11.6	17.8	93,628
パイロットコーポレーション	—	1.3	6,090
ヨネックス	36.9	0.3	366
アシックス	—	49.2	140,170
ヤマハ	20.9	24.7	124,488
美津濃	12.8	—	—
陸運業(1.4%)			
SBSホールディングス	49.6	31.2	90,480
京阪ホールディングス	—	25.6	87,296
日立物流	11.3	—	—
空運業(0.3%)			
ANAホールディングス	—	13.2	37,217
情報・通信業(9.8%)			
NECネットエスアイ	85.2	21.5	34,400
エムアップホールディングス	—	74.2	93,195
テクマトリックス	112.2	58.6	97,627
インターネットイニシアティブ	52.7	100.3	241,622
Ubicomホールディングス	2.8	—	—
野村総合研究所	57.2	37.3	116,189
インフォコム	2.8	—	—
JMDC	4.1	13.4	57,955
ジャストシステム	13.6	—	—
フューチャー	—	23.2	37,537
伊藤忠テクノソリューションズ	23.2	—	—
電通国際情報サービス	—	39.3	156,414
ネットワンシステムズ	—	9.2	30,682

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
BIPROGY	17.4	29.2	96,360
ビジョン	—	18.3	23,424
日本電信電話	—	28.7	106,964
光通信	2.2	—	—
東宝	36.3	26.1	132,327
シーイーシー	—	5.9	9,103
卸売業(6.9%)			
マクニカホールディングス	44.5	11.7	39,604
シップヘルスケアホールディングス	44.1	46.6	122,744
アズワン	3	9.8	54,194
シークス	0.9	—	—
伊藤忠商事	—	33.5	140,264
豊田通商	—	40.5	206,955
サンゲツ	—	6	12,582
サンリオ	—	25.7	113,594
PALTAC	6.3	11.1	48,063
イエローハット	30.2	30.6	53,825
ミスミグループ本社	43.4	23.4	71,838
小売業(5.6%)			
エービーシー・マート	—	0.7	4,991
アダストリア	—	11.6	22,306
パルグループホールディングス	106.5	83.9	184,328
ハローズ	—	17.6	51,268
J. フロント リテイリング	5.4	—	—
ウエルシアホールディングス	31.5	—	—
シュッピン	—	26	31,642
ネクステージ	43.6	59.4	151,410
セブン&アイ・ホールディングス	—	8	44,680
クスリのアオキホールディングス	—	6.9	56,649
FOOD & LIFE COMPANIES	11.1	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	66.4	150,462
西松屋チェーン	0.8	—	—
丸井グループ	—	5.7	12,414
銀行業(1.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	196.1	160,488
みずほフィナンシャルグループ	—	38.9	68,736
証券・商品先物取引業(0.6%)			
SBIホールディングス	25.3	26.9	70,074
保険業(4.5%)			
SOMPOホールディングス	5.8	20.7	119,252
第一生命ホールディングス	95.2	96.4	278,162
東京海上ホールディングス	17.4	60.2	174,068
T&Dホールディングス	36	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
その他金融業(0.1%)				
オリックス	62	4.8	10,269	
不動産業(0.8%)				
日本駐車場開発	309.8	165.4	47,966	
SREホールディングス	1.3	—	—	
東急不動産ホールディングス	95.8	10	6,640	
ジェイ・エス・ビー	—	9.7	36,714	
三井不動産	—	2	4,883	
サービス業(14.0%)				
日本工営	—	11.1	36,075	
ケアネット	—	74.7	85,456	
エス・エム・エス	13.3	10	32,100	
新日本科学	—	29.8	66,096	
ベネフィット・ワン	—	1.3	2,459	
ライク	40	22.6	44,183	
エスプール	107.2	112.9	101,384	
オリエンタルランド	14.3	6.7	124,218	
ラウンドワン	14.6	119.9	59,350	
クリーク・アンド・リバー社	—	3.3	6,616	
エフアンドエム	—	5.6	14,834	
フルキャストホールディングス	86.5	40.8	116,647	
チャーム・ケア・コーポレーション	75.4	36.7	43,159	
M&Aキャピタルパートナーズ	10.5	—	—	
リクルートホールディングス	25	28.7	117,411	
エラン	29.4	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	49.4	68.2	92,342	
ストライク	26	6.5	27,885	
ソラスト	30.4	—	—	
インソース	—	8.5	24,862	
ベイカレント・コンサルティング	4.3	46.2	208,824	
アンビスホールディングス	7.5	25.1	79,065	
リログループ	59.5	61.9	128,133	
サンウェルズ	—	5.2	33,800	
TREホールディングス	153.8	38	56,012	
M&A総合研究所	—	7.7	41,580	
共立メンテナンス	8.6	14.2	79,662	
応用地質	32.3	22.5	49,342	
船井総研ホールディングス	40.6	12	32,472	
ダイセキ	43.6	12.5	57,812	
合計	株数・金額	4,759.4	4,857.9	12,600,588
	銘柄数<比率>	128	154	<92.9%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,600,588	90.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,285,595	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	13,886,183	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,886,183,869円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	955,446,936
株 式 (評 価 額)	12,600,588,280
未 収 入 金	321,877,503
未 収 配 当 金	8,271,150
(B) 負 債	320,435,200
未 払 金	318,353,859
未 払 解 約 金	2,079,272
そ の 他 未 払 費 用	2,069
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,565,748,669
元 本	5,194,469,356
次 期 繰 越 損 益 金	8,371,279,313
(D) 受 益 権 総 口 数	5,194,469,356口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	26,116円

※当期における期首元本額5,662,523,986円、期中追加設定元本額68,866,057円、期中一部解約元本額536,920,687円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

げんき100年ライフ株式ファンド 928,787,615円

SMAM・ヘルスケア日本株ファンド<適格機関投資家限定> 4,265,681,741円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年12月21日 至2022年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	256,883,106円
受 取 配 当 金	257,057,338
受 取 利 息	4,241
そ の 他 収 益	1,932
支 払 利 息	△ 180,405
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,538,805,683
売 買 損 益	1,250,126,238
売 買 損 益	△ 2,788,931,921
(C) そ の 他 費 用 等	△ 15,733
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,281,938,310
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,505,162,756
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 968,690,090
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	116,744,957
(H) 合 計 (D + E + F + G)	8,371,279,313
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,371,279,313

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。